LAC
ともに、イキル

Little eArth Corporation

株式会社ラック

第12期 報告書 2018.4.1~2019.3.31

—ネットワーク社会の進展により、
時間的にも空間的にも地球は小さくなっていく—

証券コード：3857

事業紹介

当社は、他社に先駆けて始めたセキュリティ対策サービスと、独立系のITベンダーとして幅広い領域のSIサービスを提供しており、高い競争力を有する独自のサービスや大手企業を中心とした確固たる顧客基盤を有していることを強みとしています。

業界や地域特性にあわせた最適なソリューションの提供に向け、2018年4月より製販一体で対応する事業部制とし進化を続けています。セキュリティを切り口に両サービスを融合し、お客様のITによる変革「デジタルトランスフォーメーション」の実現に貢献します。

お客様

**セキュリティを切り口に経営層へ
アプローチ、事業課題へのIT提案**

SSS
セキュリティソリューションサービス
他社に先駆けサイバーセキュリティ
対策サービスを展開

**セキュリティエンジニアによる
専門的なサービスを提供**

SIS
システムインテグレーションサービス
金融機関や官公庁向けシステム開発で培った
技術力で幅広い領域のシステム開発

**基盤からアプリケーションの開発まで
一貫したSIサービスを提供**

製販一体で対応する事業部制

営業+SIエンジニア+コンサル
金融事業部 / エンタープライズ事業部 / 中部事業部 など

SSS事業統括部
セキュリティエンジニア

SIS事業統括部
アジャイル開発センター

成長への変革に積極的に取り組んでいます

『TRY 2021 ステージ 2』初年度を終えて

政府が主導するデジタル社会Society 5.0への社会変革、デジタルトランスフォーメーションを核とする「攻めのIT投資」の必要性、さらには働き方改革の推進と、これらに伴うセキュリティ対策の実装といった社会的要請の高まりに対し、当社は強みであるセキュリティ対策事業を活かし、お客様の課題解決に製販一体で取り組んでいます。3カ年の中期経営計画『TRY 2021 ステージ 2』の初年度であった2019年3月期の通期実績は、SIS事業はHW／SW販売の想定以上の需要減少や株式会社日本貿易保険など開発サービスの大型案件の仕掛増により低調であったものの、診断や運用監視などのサービスの伸長によりSSS事業が好調に推移し、前期に比べ増収増益となりました。年間配当につきましては、前期にあった記念配当を除いて2円増配となる1株当たり22円とさせていただきました。

また、株式会社日本貿易保険から2018年10月23日に発表された「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」に関しては、外部弁護士を含めた当社調査委員会の調査で、当社社員が不当に関与したとは認められないと結論づけ、同年12月3日に公表しました。株主の皆様にご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。なお、契約の取り扱いについては協議を継続中です。

一方で、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 2』で掲げた、将来をにらんだ変革への挑戦には手応えのあった1年でした。

お客様の真のパートナーとなるために

業界・地域特性にあわせてセキュリティ対策とシステム開発を総合的に提供する「事業部制」に昨年4月から移行するなど、お客様の真のパートナーとなるための変革に挑戦しています。今年

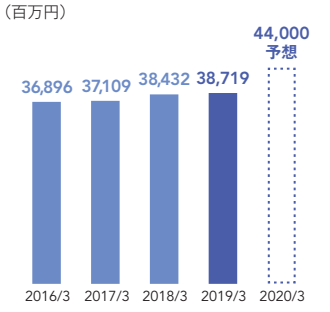
業績ハイライト

* 2019年3月期より、2018年4月2日に連結子会社化した株式会社 アジアンリンクを連結業績に組み入れています。

売上高

387億19百万円

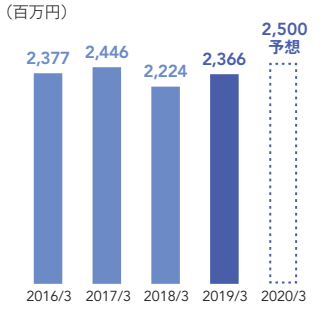
前期比0.7%増↗



営業利益

23億66百万円

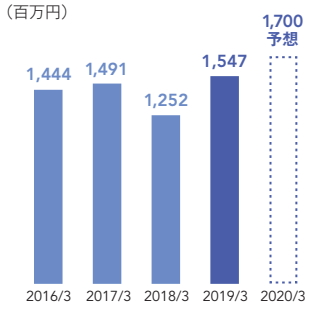
前期比6.4%増↗



親会社株主に帰属する当期純利益

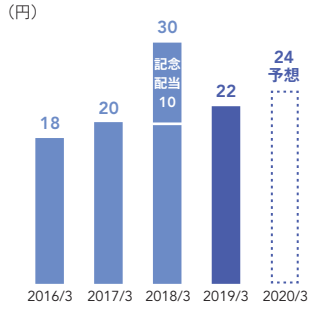
15億47百万円

前期比23.5%増↗



1株当たり配当金

22円



4月からは、セキュリティのコンサルティング機能を各事業部に組み込むとともに、「SSS事業統括部」「SIS事業統括部」が各事業分野視点で事業戦略の立案、商品企画・開発、品質管理などを担う形に機能強化するなど、お客様視点でのサービス提供体制を整えました。

また、お客様が新しい技術の活用により進化し続けるなか、お客様の柔軟かつ迅速な開発ニーズにお応えするために、アジャイル開発センターを昨年7月に設置しています。ITを駆使した事業基盤を構築する際にお客様の支援に大きな強みとなるのは、セキュリティを一気通貫で提供できる点です。仮想通貨交換事業者のように、今やスタートアップ企業がすぐにでも社会インフラ基盤へとなり得る社会であり、当社は変化し続けるお客様にシステム開発の初期段階からセキュリティを最適な形で組み込んだサービスを提供していきます。

新たな時代をにらんだセキュリティの進化

従来のようにサイバー攻撃に対して被害拡大を防ぐだけではなく、その予兆を察知して被害を未然に防ぐことが、これからのセキュリティ対策で重要となっています。サイバー犯罪者間で犯罪の準備活動や情報連携が密かに進むなか、潜在的な脅威情報を分析する「Threat Landscape Advisoryサービス（早期警戒情報提供サービス）」を今年4月から開始しました。当社の競争力の源泉は、緊急対応サービスや日本最大級のセキュリティ監視センター「JSOC®」など、現場から独自に得られる最新の脅威情報をセキュリティ対策の高度な知見（インテリジェンス）として活用できることにあります。潜在する脅威情報への知見を既存のサービスと組み合わせることで、さらなる事業基盤の強化を進めていきます。

また新たな市場への挑戦として、独自のノウハウを活用した低価格の監視サービス「CloudFalcon」の拡大を進めます。人材不足やコストなどの関係で十分にセキュリティ対策を取ることができない、中堅・中小企業および様々な企業で成り立つグループ企業に導入していただくことを念頭に置いています。

「国を衛る」という使命を果たす

企業が取り組みを活発化させているように、当社自身もデジタルトランスフォーメーションや働き方改革を推進していきます。経理や財務などの社内基幹システムの統合、さらには営業支援ツールの導入や社内IT環境の改善などクラウドを徹底活用した業務改革も推進します。また、国を衛るためには、人材の確保とともに、社員の働きがいも重要です。今年1月に開設したラックテクノセンター北九州は、地域での人材確保に大きく寄与しました。5月には東陽町オフィスを開設し、働きやすいオフィス設計とするなど働きがいを意識した取り組みを推進しています。

2020年3月期の通期業績予想については、売上高は大幅増収を予想しているものの、このようなIT投資や拠点拡充など将来のための投資を行うため小幅増益となる見込みです。また株式会社日本貿易保険との契約に関わる前期仕掛分については、同社と協議中であり、見通せないことから業績予想には含めていません。

世界的な大会を控え、国内では開催期間にあわせたサイバー攻撃への懸念が高まっています。当社は、本業を通じて安全・安心なIT社会の実現に貢献していくとともに、セキュリティ人材の育成や啓発活動を通じ、「国を衛る」という使命を果たしてまいります。株主の皆様におかれましては、中長期的な視点で当社の持続的成長に向けてご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

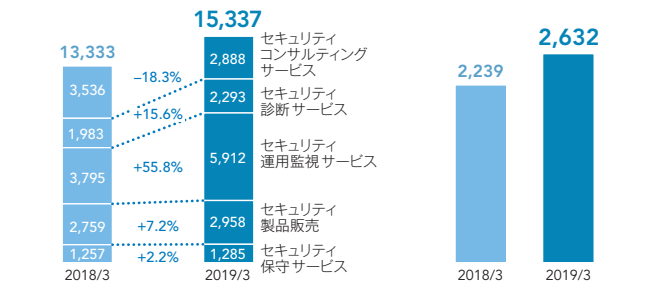
代表取締役社長

セグメント別概況

SSS事業　運用監視、診断を中心に大幅増収
利益も大幅に伸長

売上高
153億37百万円
前期比15.0%増↗

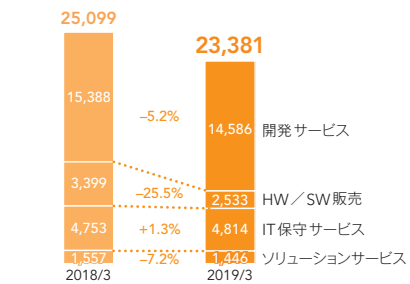
セグメント利益
26億32百万円
前期比17.5%増↗

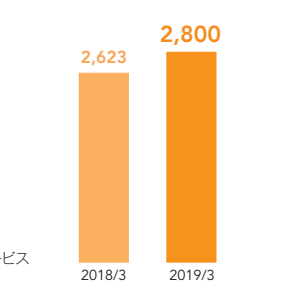


SIS事業　HW／SW販売の減少や開発サービスの仕掛増などで減収
のれん償却額負担減などもあり増益

売上高
233億81百万円
前期比6.8%減↘

セグメント利益
28億00百万円
前期比6.7%増↗





会社情報

会社概要（2019年3月31日現在）

商　号	株式会社ラック
英文名	LAC Co., Ltd.
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番1号 平河町森タワー
設　立	2007年10月1日
資本金	10億円
従業員数	連結：2,114名 （SSS事業:831名、SIS事業:1,125名、管理部門:158名） 個別：1,433名

※連結・個別ともに契約社員含む

役員（2019年6月18日現在）

取締役会長	髙梨 輝彦		
代表取締役社長	西本 逸郎		
取締役	英 秀明	齋藤 理	川本 成彦
	菅 雅道	船引 裕司	
社外取締役	西川 徹矢	村井 純	
常勤監査役	伊藤 信博		
社外監査役	石原 康人	蜂屋 浩一	

株式情報（2019年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株主数	12,653名

大株主

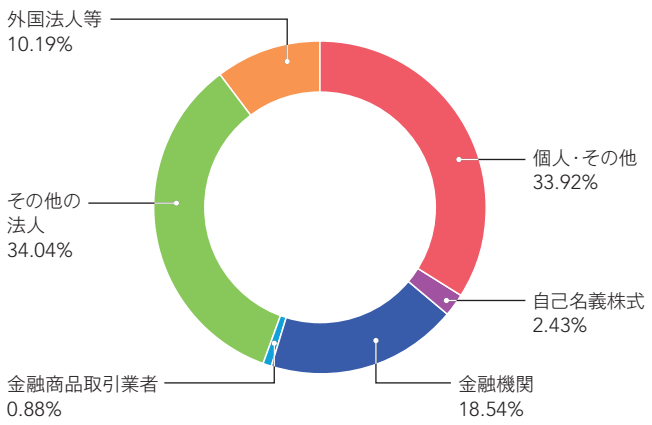
	所有株式数（株）	所有比率（%）
有限会社コスモス	6,889,800	25.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,342,000	12.52
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
ラック従業員持株会	882,210	3.30
三柴 照和	760,000	2.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	716,700	2.68
野村信託銀行株式会社（投信口）	567,300	2.12
株式会社ベネッセホールディングス	500,000	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	476,900	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	311,100	1.16

※自己株式は、647,232株ですが、議決権がないため上位10名までの大株主からは除外しております。
※有限会社コスモスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一丁目1番 Tel: 0120-232-711（通話料無料）
上場市場	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.lac.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

所有者別株式分布状況



株式事務手続き

1. 当社株式に関する以下のお手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

住所変更	氏名変更	相続
配当金振込指定	株式異動状況等証明発行	単元未満の買増・買取

など

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

お問合せ
コーポレート・コミュニケーション室
Tel: 03-6757-0107 / E-mail: ir@lac.co.jp

当社ホームページでは、IR情報のほか、自社メディア「LAC WATCH」において、最新のセキュリティ情報やラックの取り組みを発信しています。是非ご覧ください。https://www.lac.co.jp/

執行役員インタビュー

「お客様の真のITパートナー」を目指して

急激に変化するIT市場において、
お客様の課題解決に向け迅速かつ柔軟な対応が求められるなか、
当社は真のパートナーとなってお客様のデジタルトランスフォーメーションを
支援する取り組みを推進しています。
変革を進めるSIS事業について、事業統括部長の倉持に聞きました。

常務執行役員 CTO
SIS事業統括部長
兼 アジャイル開発センター長
倉持 浩明

ラックのSIS事業の特徴について教えてください。

当社は、銀行をはじめとした金融系のシステム基盤開発を強みとしてきました。止まってはならない大規模なシステムやネットワークの構築を通じ、社会インフラを支える役割を果たすなかで、お客様との信頼を積み重ね関係性を深めてきました。多重下請け構造が一般的なSIビジネスにおいて、当社は取引先の70%強が一次受け（エンドユーザー）である点が特徴で、プロジェクトマネジメント力を評価いただいている証だと考えています。また、人材サービス業やEコマースなど様々な分野のお客様とのお付き合いで得た経験により、システム基盤構築とアプリケーション開発の両方を提供できることも特徴の一つです。

そして、セキュリティ業界のリーディングカンパニーとして、システム開発とセキュリティ対策をお客様に一気通貫で提供できることが大きな強みになっています。

ラックのSIS事業の強み

- ▶ 金融系のシステム基盤開発の豊富な実績
- ▶ アプリケーション開発と基盤開発の両方を提供
- ▶ システム開発とセキュリティ対策を一気通貫で提供

SIS事業を取り巻く現在の環境認識についてお聞かせください。

ビジネス環境の不確実性が増大し、スピードが加速するなか、情報システムにはこれまで以上に「短期間での対応」と「変化への柔軟な対応」が求められてきています。金融系などの大型システムの更改は需要が一巡した感がありますが、一方で働き方改革や労働力不足など多様化する経営課題を解決するためのシステム投資が増加してきています。こうした環境変化に対応するため、情報システムにおいては、「クラウドの活用」「オープンソースソフトウェア（OSS）*1の活用」「アジャイル開発手法の採用」といったテーマへの対応が必要となっています。最初に決めた仕様を元に、時間をかけてシステム開発を行う従来の手法では、こうした環境変化への対応が厳しいと感じる場面が増えてきました。

お客様のIT投資は、コスト削減や業務の効率化を目的にバックオフィスの業務システム開発を中心に据える「守りのIT投資」から、デジタルトランスフォーメーションの推進やITを用いたビジネスの創出に向けた「攻めのIT投資」へとシフトしています。また、システム開発に求められるものは「計画どおりにシステムを作る」から「いかに変化に適応していくか」に変わってきています。お客様と試行錯誤しながらシステム開発を進めていくことが求められる今、私たちは「お客様の真のITパートナー」になることを目指しています。

*1 ソースコードが無償で公開され、改良や再配布することが許されているソフトウェア

環境変化を踏まえた SIS事業の変革について、進捗や成果などを教えてください。

こうした事業環境の変化に対応し、お客様の「攻めのIT投資」をパートナーとして支援するための取り組みの一つがアジャイル開発センターです。当社は創業以来、様々なお客様に寄り添いながらシステム開発に取り組んできました。特に2000年代初頭からは、Eコマースなど特に変化の激しい分野においても、最先端の開発技術や方法論を適用させ柔軟に対応してきました。こうした経験は現在のアジャイル開発に通じるものが数多くあります。昨年7月には当社がアジャイル開発に対応できるベンダーであるとお客様にしっかり認知いただくために、アジャイル開発センターを設立しました。事業部のアジャイル開発案件を当社ならではのセキュリティ対策も考慮しながら支援しています。金融業や情報サービス業など、既存のお客様のアジャイル案件への対応はもとより、お客様とのフィンテック*2系の新規ソリューション開発の共同実施など、着実に成果を上げてきています。

また、SIS事業統括部の新設により、グループ全体のSIS事業に関する事業戦略立案機能を集約し、マーケティングから商材開発、エンジニアの教育までを一気通貫で対応できる体制を整えました。そして、当社にはお客様先に勤務してシステム計画の立案やシステムの保守運用に従事するエンジニアが多数在籍しています。今まさに変化しているお客様の最先端で勤務する社員は貴重な存在であり、当社の財産でもあります。現場において個々の状況分析や的確な判断ができるよう、最前線の営業・技術社員との情報共有とエンジニアのトレーニングも強化していきます。

*2 金融サービスと情報技術を結びつけた様々な革新のこと

ラックのSIS事業の今後の方向性をお聞かせください。

アプリケーション開発やインフラ基盤構築、ワンストップでのセキュリティサービスの提供といったこれまでの当社の強みも活かしつつ、顧客企業の「攻めのIT投資」を技術的にサポートする事業へと変革させていきたいと考えています。従来型の「エンジニアの労働力を提供するサービス」や「ハードウェア・ソフトウェア販売」への依存から脱却し、お客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するSIソリューションの提供を強化していきます。

そのひとつが、クラウドを活用したお客様のサービス開発への支援です。スピーディなサービス開発のために、一定のシステム基盤が用意されているクラウド上にアプリケーションを開発する需要が急速に拡大しています。当社はアマゾン・ドット・コム社が提供するクラウドサービス「AWS（アマゾン ウェブ サービス）」やマイクロソフト社の「Azure（アジュール）」における開発実績を積み重ねています。Eコマースなどインターネットをサービスの主体にする企業だけではなく、金融機関でもクラウド活用を積極化する動きがあります。当社はAWSやAzureだけで

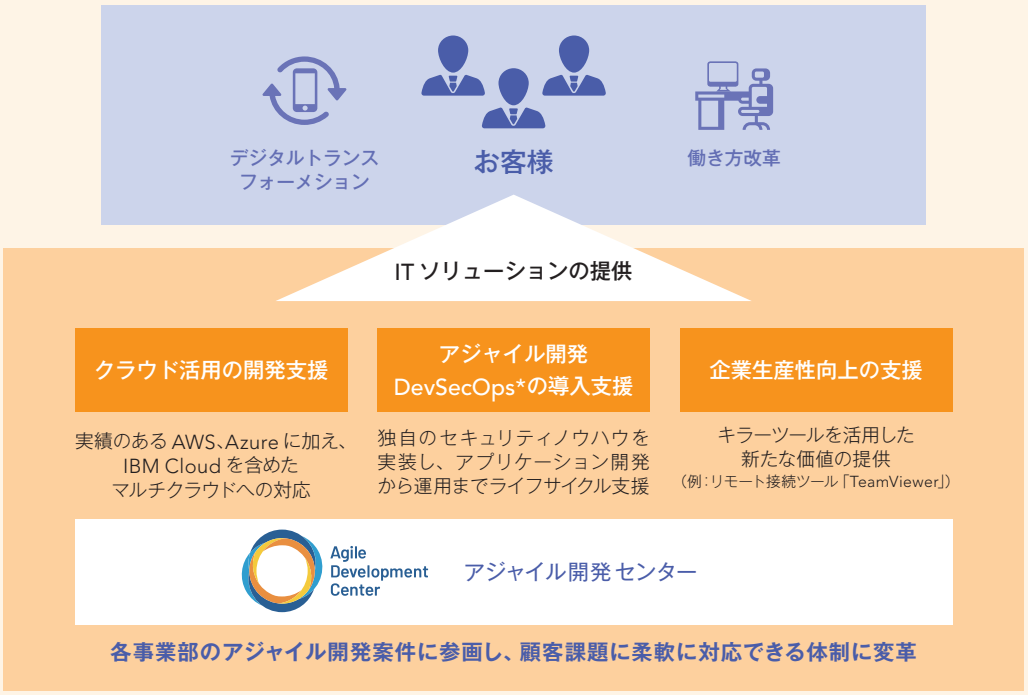
アジャイル開発のイメージ

従来の開発

開発するすべての機能を詳細に検討し、最初の計画どおりにシステムを開発していく。開発中にビジネス環境が変化しシステムが完成したときには本来の目的を達成できなくなってしまう可能性がある。

アジャイル開発

アジャイル開発では、機能を小さくリリースして、実際にユーザー（お客様）の役に立つかどうかを確認しながら進めていく。最初は、お客様に価値を提供できる最小限の機能をリリースする。



* 開発部門と運用部門の連携による開発に加え、セキュリティも実装した開発手法

なく、金融機関やエンタープライズ企業での導入が多い、IBM社などが提供するクラウドサービスとあわせ、マルチクラウドによる対応を図っていきます。当社が長年にわたって培ってきた、メインフレームや汎用機などの大型コンピューター、Linux（リナックス）*3ならびに仮想化技術によるシステム構築に加え、クラウドへの対応力を強化することで競争力を高めていきます。

もうひとつが、セキュリティ対策を初期段階から織り込んだシステム開発への支援です。システム開発におけるセキュリティ対策については、従来はシステムが完成し、稼働開始直前のテスト工程になって初めてセキュリティ診断を行うのが一般的でした。しかし、それでは重大な欠陥が見つかった際、最悪の場合、要件定義や設計などの初期段階までさかのぼって修正しなければなりません。スケジュールの延期やコストの増加につながるこうした作業はお客様にとって非常に大きな問題になります。セキュリティとシステム開発の両方をパッケージで提案できる力は、サービスの付加価値の面でもコスト面でも当社の大きな強みであり、今後も磨きをかけていきたいと考えています。

また、お客様の生産性向上への支援として、キラーツール*4を活用した新たなサービス展開も進めていきます。たとえば、リモート接続ツールである「TeamViewer（チームビューワー）」は、遠隔にいるもの同士がまるで同じ現場にいるかのように見ているものを共有でき、働き方改革やIoTの分野での活用が期待できます。従来、セキュリティ面で懸念があり国内では導入が進んでいませんでしたが、当社が手がけることで安心してご活用いただくことができると考えています。

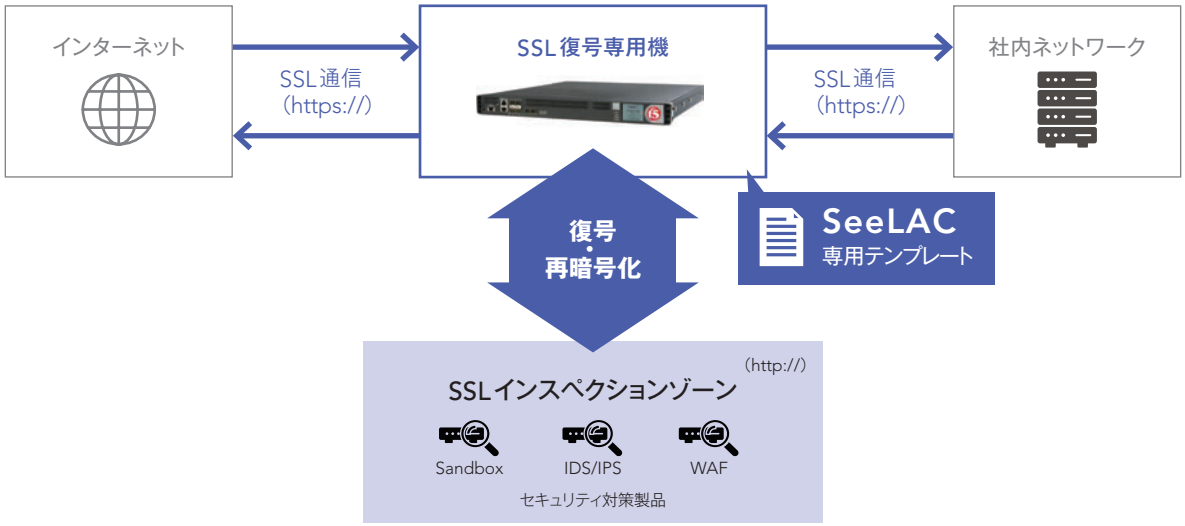
ITは社会インフラとして不可欠な存在になりました。システムに障害が起きると人々の生活に影響が出ることになります。当社ではお花屋さんのシステムの開発や運用も受託していますが、たとえばお花屋さんのシステムが止まるとします。社会全体で見れば金融システムの障害とは比較にならないと感じるかもしれませんが、ある人にとっては大切な人の大事な記念日にお花を贈ることができなくなるわけです。常にシステムを提供する企業様の先にいらっしゃる生活者の日常を守る責任があることを、ラックのエンジニアが価値観として共有していきたいと思います。

*3 ソースコードが公開されているOS（オペレーティングシステム）。汎用性が高いためシステム開発において広く利用されている
*4 特定の分野で普及する魅力のあるアプリケーションやサービス

「SeeLAC」を共同開発し、暗号可視化ゾーン構築 サービスを開始

詐欺 サイト（フィッシングサイト）などの犯罪への対策として、通信内の情報が見られないようにする常時暗号化（SSL化）が急速に普及し、インターネット利用者の保護に効果を上げています。一方でこれを悪用し、暗号通信を隠れ蓑にマルウェア（悪意のあるソフトウェア）などを配布するサイバー攻撃までもが暗号化され、セキュリティ対策機器で検知できないことが課題となっていました。

このような課題に対して、ラックはテクマトリックス株式会社と共同で「SeeLAC（シーラック）」を開発しました。暗号通信を一時的に元の通信に戻して、サイバー攻撃が検知できるようにし、再び暗号化する「SSL可視化ゾーン」を、複雑な設定を要せずにネットワーク内に構築することができ、Webサイトのセキュリティ対策に貢献します。



「Threat Landscape Advisoryサービス」を提供開始

一般的な検索エンジンなどに収集されない、いわゆるダークウェブなどに流出している情報を専門のアナリストが高度分析し、潜在的な脅威への対応を可能とする「Threat Landscape Advisory（スレット ランドスケープ アドバイザリー）サービス」の提供を開始しました。

米国レコーデッド・フューチャー社が提供し、インターネットに出回っている脅威情報を調査するサービス「Recorded Future」は、米国の大手企業や政府機関で利用されており、日本で本サービスを活用するのはラックが初めてとなります。脅威情報に対する高度な知見を持つラックのアナリストが、企業の潜在的な脅威やリスク、犯罪者の動向を把握し、被害を未然に防ぎます。またラックの各種セキュリティサービスにも活用していきます。

セキュリティ調査ツール「FalconNest」を無料公開

企業のセキュリティ対応部門が独自かつ手軽にサイバー攻撃の痕跡確認やマルウェアの判定を行える「FalconNest（ファルコンネスト）」を無料公開しました。セキュリティ侵害とマルウェアの判定をクラウドで提供するもので、企業がサイバー攻撃を受けたかどうかを自身で判断できます。このようなサービスを通じて、脅威情報によるサービス価値の向上とともに、緊急対応 サービスなどへの誘導につなげていきます。

「FalconNest」のトップページ